藤田 まこと

No. 5 議会だより

二〇一二年 新春

発行者　藤田 まこと
事務所　青森市中央１丁目22-5
青森市議会
社民党・市民の会控室
TEL:017-734-5692
FAX:017-722-8902
印刷所　スタジオとまと
TEL/FAX:017-761-2770

地域の皆さま、新年明けましておめでとうございます。

平成二十二年の十月三十一日の市議会選挙で初当選、同年十一月二十六日から青森市議会議員として活動を始めました。

その後の平成二十二年十二月定例議会から平成二十三年三月・六月・九月・十二月と計五回すべての本会議で一般質問、予算・決算委員会で質問を行ってきました。市政全般や地域問題について、また必要な課題については担当部局に直接要請も行ってきました。

地方財政が厳しい中、地域課題はすぐ解決とは行きませんが、引き続き課題解決に向かって取り組んで参ります。

今後とも地域に根ざし、地域の皆さまに愛されるよう、地域の皆さまと共に手を携えて頑張っていきますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

青森市議会議員
藤田 まこと

市政報告会で要望続出

平成23年10月25日
沖館市民センターにて

これまでの、市議会での一般・予算委員会等の内容や、地域問題として雪対策（流・融雪対策）、沖館小学校の校庭の狭さ対策、児童館の耐震対策、災害時の避難対策等課題を報告しました。

ご来場の方から、主に次のような質問や要望がありました。

◆◆◆

1．国道２８０号線の沖館薬局から新城川までの国道歩道の段差等の解消整備、拡幅の要望。
2．市営バスの運転手の対応に違いがあり、どのような取り組みをしているのか。
3．多くの市民が見ているので、柳川庁舎からの退庁時間は守って欲しい。
4．災害時の非常食は期限が切れていたのが過去にあった、管理はされているのか。
5．３・11の大震災の時、小中学校や沖館市民センターに避難をしたが、市の対応が良くなかった。各避難場所に市職員は緊急時配置されるのか。
　地域の人の多くは、避難先がどこに指定されているのかわからない。各家庭毎に周知をする対策が必要ではないか。
6．柳川庁舎周辺の垣根や周辺の草木の手入れがされていない、市の顔である庁舎、特に玄関周辺の定期的な管理や清掃をすべきでは、花壇は地元町会及び関係団体が協力していくが、任せっきりにされても困る。
　2）市長との何でもトークの時、庁舎前の木々を紹介する名札を付けるのと剪定をすべきではと市長に進言し、名前は付けられたが満足ではない。他都市からくるお客さんが玄関前を散策し、どんな木なのかわかるようにすべきでは。
7．沖館小学校の校庭の狭さ対策として、工業高校跡地利用する案があるが、離れているので利用しにくい、周辺住民と連携し拡充を検討すべきではないか。
8．市の給食の食材の放射能対策を強化すべきではないか。

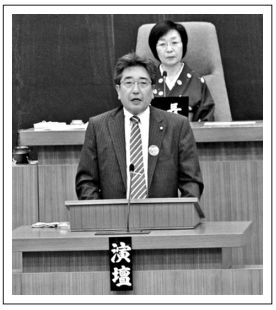
◆◆◆

以上のような質問があり、その場でお答え出来るものはし、その他は担当部局に対策の申し入れをしました。

毎年、最低年1回の定期開催を目指していきます。

また、ご希望があればどこでもお伺いしお話し合いをしたいと思いますので、声をかけていただければ幸いです。

定例会一般質問



壇上で質問中

流雪溝について質問（平成22年12月）

大野地区に始まった、雪対策の一つである河川水や海水を利用した流雪溝も青森市内各地に整備が進められてきましたが、現在青森市内に約85キロ整備がされています。

今冬から桜川地区で川の水を利用した流雪溝が整備され運用しています。

新城川・沖館川の周辺の夢の融・流雪溝整備に向け、まずは現状を把握するために、どのような地域環境が整っていれば整備可能なのか、また、今後の流・融雪溝の整備計画を示すよう青森市に求めました。

答弁　市長から明示された整備条件は十分な水源確保、川（流末）までの傾斜があり、地域住民での経費を伴う管理運営が可能等が必要で、かつ財政状況を勘案しなければの幾多の困難がありますが、流雪溝設置に向け第一歩を踏み出しました。

除雪体制について質問（平成22年12月）

平成22年度の除排雪事業計画や「パートナーシップで除排雪」のパンフレットが配布され、今年度の除雪体制の準備が整いましたが、関係者に周知が十分でないのではと感じています。特に高齢者世帯の玄関前の寄せ雪対策について人力での対応や、雪捨て場の昇り傾斜が多くなったら排雪をするよう求めた。

答弁　市長から、自分たちの町は自分たちで作る市民自治の理解と仕組み作り、市民と行政が手を組むパートナーシップの考え方のもと除排雪計画を策定し、雪問題を市の重要課題として位置づけるとし、新幹線開業して、青森の冬は問題ないと県外からのお客様に印象づけなければならないとして、雪対策に力を入れる決意が示された。

担当理事からは個別の課題については現状の地域コミュニティ除排雪制度を活用しながら、雪市民相談で対応していくとした。

障害者のためのおむつ交換用ベットについて質問（平成23年3月）

障害者が外に出る機会を増やすため、市の施設に

答弁　青森市では、「青森市所有施設バリアフリー整備方針」において、市所有施設における多機能トイレの設置が位置づけられていて、多数の施設で、オストメイト対応の設備が整備されています。

現時点では、西部市民センターでの設置にとどまっているが、今後各施設の新築、増改築にあたってはそれぞれの施設の設置目的や利用者の状況・ニーズ等を踏まえ、その必要性について検討することができるよう、庁内各部局へ情報提供していきたいと考えている。

※オストメイト：人工肛門、人工膀胱装着者を称し

全市的な「市民センターを中心とした12コミュニティ」の特色あるまちづくり構想の推進について質問（平成23年3月）

青森市内各地域の災害時や各種活動の拠点を

答弁　鹿内市長の市政運営の基本「市民と共につくる、市民のための市政」の実現でその主役は市民であり、市民が自主的に各地域のまちづくりに関わり、自分たちの手で活動を展開するという住民自治によるまちづくりが本来の市民活動の姿であり、その活動が市内全域に波及し、元気な活気のある青森市につながるものと考えていると答弁し、「暮らしやすい日常生活拠点の形成」に向けて取り組む姿勢を示しました。

災害時の対応について（平成23年6月）

東日本大震災後の検証委員会の設置について、災害時の食料供給の拠点を作る考えはないか

答弁　震災当時、現場で対応した職員の意見、「市民と市長のなんでもトーク」の参加者から寄せられた意見、「あおもり市民一〇〇人委員会」広報広聴課等に個別に寄せられた市民からの意見などを参考にし、災害対策本部の主要な業務を所掌する課の課長級によるプロジェクトチームを設置して、

○災害時の初動対応　○市民への広報のあり方　○避難所の開設手順とその管理・運営　○備蓄物資のあり方　○食糧、燃料等の確保　○災害時応援協定のあり方など、特に災害応急体制全般について検討を進め、できるだけ早期にこの検討内容を取りまとめ、本市の防災対策に反映する。

農林水畜産業について（平成23年6月）

農業・水産・繁殖各センターにおける研究について

答弁　農業指導センターでの試験調査については、野菜・花き・組織培養の三部門で実施しており、試験調査の成果については、講習会・現地検討会などにおいて農家への普及に努め、農業振興を図りたいと考えている。

水産指導センターでは漁業経営の安定と、つくり育てる漁業を推進するため、水産物の種苗生産及び各種調査、研究を実施している。畜産振興センターは地域に適した肉用牛、特に日本短角種（八甲田牛）における飼育管理技術の試験調査や指導業務のほか、家畜の払下げや伝染病の予防対策等を行い、本市の畜産振興に努める。

耐震強度について（平成23年9月）

青森市内の児童館について、現段階では耐震診断を行う予定がないとしているが、今後どのようにするのか。

また、就学前の児童が集う施設としての保育所の耐震強度を把握し、対策を考えているのか

答弁　青森市にある児童館16館の内、13館で耐震診断が必要と捉えている。今後優先度を考慮し検討するとした。

保育所87カ所の内、57カ所が昭和56年6月以降に建設され耐震が強化されている。残り30カ所が対象で、調査したところ耐震診断実施の意向を示しているのが11カ所、改築の意向が7カ所、耐震診断の予定がない保育所12カ所で、市として施設所有者に責任があることから、耐震対応について積極的に施設管理者に働きかけを行う答弁がなされました。

再質問

所見　子どもたちが集う児童館の耐震対策には青森市としての積極性が見られず、引き続き早期の対策、特に相野児童館の耐震対策を最優先で求めていきます。

下水道使用料の引き下げについて（平成23年12月）

水洗化工事費及び設置後の下水道使用料金の割高感によって普及率が向上していないことから、現在の世帯の居住人数に関わらず、使用水量による段階的に高くなる従量制の料金体系の見直しを求めた。

答弁　平成14年利用料金の引き上げを行ってから、据え置きをしている現状であり、県内、東北の中でも下位の料金体系となっているとし、料金体系の見直しは考えていないとした。

高齢者への肺炎球菌ワクチンの予防接種について（平成23年12月）

現在死亡原因の第1位がガン　第2位が心臓病、第3位が脳血管疾患、第4位が肺炎で、第3位の脳血管疾患を追い越す勢いで増えています。

特に高齢者が知らないうちに肺炎になっていて、予防接種に効果があると言われ、助成制度を行う自治体も増えています。

県内でも八戸市、三沢市、西目屋村、外ヶ浜町、東通村、佐井村、むつ市、黒石市。

答弁　国は安全性を確かめている段階であり、補助制度を適用していない事から、青森市として経過を見守っています。

食の安全確保について（平成23年12月）

食の安全対策と単独校存続についてこれまで、学校給食の食材に対する放射能対策を質問してきました。

国・県の動向を基本にし、市独自で動こうとはしませんでした。福島県では安全宣言した後に米にセシウムが自主検査で発見されました。県が安全宣言しても、どのようなルートで食材が入ってきているか明白で無いことから、再度市独自の検査をするよう求めました。

また、学校単独調理校の存続については、平成23年7月、文部科学省は「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」の緊急提言をとりまとめた。その中で学校施設には「教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要な諸機能をそなえておくという発想の転換が必要である」としています。

災害時、被災地での生命確保期における単独給食調理校が大きな役割を果たした事から、給食単独校の廃止方針を撤回するよう求めました。

答弁　国が学校食材の安全性を高めるため、各県に測定装置の購入費用を全額補助する制度を始めることから、市として、県で購入予定の5台のうち1台を貸与するよう要請している。

その他の一般質問・要望

＊市営バスのＡＥＤの設置について
＊旧青年の家について（要望）
＊災害対策について
＊業務委託料の積算について
＊小牧野遺跡について
＊学校における安全対策について
＊新小学校給食センターについて
＊公務災害の取り扱いについて
＊マニュフェストについて
＊子どもの読書活動の推進
＊指定管理者制度について
＊ボランティア活動について

平成24年度 予算編成時の主な要望

歩道整備　沖館小学校の校庭の狭さの教育環境の問題についても、教育委員会として問題意識を持っていることや、篠田・沖館・新田にわたる、国道歩道やフェリーから国道4号バイパス通りまでの路線の歩道整備について、国、県に係る事項で地域住民と連携していくとした。

道路整備　また、相野十文字から相野児童館の通りは冬期間、通学路として利用されているが、すり鉢状態なったり、歩行する人の安全が脅かされています。

これまでも、道路の拡幅等対策が求められていましたが、改めて冬期間の状況の把握をするよう求めたところ、今冬調査をすることを表明しました。

雪対策　流雪溝ではありませんが、河川水等を利用し、既設の側溝に水を流し、融雪させる方法を当該課に打診しようと思っています。

耐震強度について　耐震診断の対象となっていない公共施設（福祉館・児童館・支所・公民館・農村センター・浪岡武道館）の実施を、施設の用途や構造等を考慮し、13施設を抽出をして耐震診断を実施し、その後、相野児童館も含む他の施設の在り方について検討していく事が表明されました。

予算委員会質問

富田地区の雨水対策について
（平成23年3月）

富田地区は地盤が低い事や、沖館川の水位によって自然に水が流れない地域であり水害も発生していて、流雪溝は設置できないとされています。流雪溝設置に向けての調査の中で、水害防止のため、工業野球グラウンド跡地に雨水ポンプ場を設置する計画があり、県に取得の要望書を提出しているとのこと。水害防止のため、地元市会議員の齋藤議員、地域住民の皆様の取り組みが成果を結ぼうとしています。

施設のポンプ排水能力　約6.6㎥／秒で、雨を集める幹線を沖館小学校付近から同野球グラウンド跡地（雨水ポンプ場）までの市道に布設するとし、岡部・三好地区の雨水対策の整備に目途がつき次第、整備に着手し、平成25年度完成を目指しているそうですが、工事にあたって、雪対策でもある、歩道・融雪側溝の整備も要望しました。

除雪の苦情処理について
（平成23年3月）

〔応急対応としての市直営除排雪チーム〕

市では今般のような特異な気象状況下にあっても、市民の皆様に、よりご不便をおかけすることのないような除排雪体制のあり方について、今後鋭意検討を進めていくとした答弁でした。

りんごの着果不足に対する実態調査について
（平成23年6月）

答弁　特に今年のふじの結実は、平年より20数%悪くなっていて、今後の動向については、県とも協議をし対策を講ずる。

福島原発事故による農産物の風評被害対策について
（平成23年6月）

答弁　リンゴの海外輸出に関しては大きな落ち込みを見せているが、県を中心に青森リンゴの安全性を海外にアピールする行動をしている。

農産物を中心とした風評被害対策として、青森市においても測定値を公表し対策を講じる。市民の食の安全を守るため卸売市場内の事業者の測定器購入の補助を行い、水際での対策も講じる。

── その他の予算委員会質問・要望 ──

＊青森駅前駐車場と青森駅前自転車等駐車場の管理運営について
＊指定管理者の資格要件について
＊ゴミ収集車の更新について
＊環境マネジメントシステムについて
＊青森駅周辺整備について
＊青森市内における小水力発電の状況について
＊耕作放置地を被災地の農業被害者支援対策に活用できないか
＊市民センターの運営について
＊大地震への災害派遣についての要望
＊新ゴミ処理施設建設についての意見
＊新青森駅駐車場について
＊管理職の給料の削減について
＊企業局における労使紛争についての要望
＊市役所内の親睦会についての要望

☆ご意見・ご要望をお待ちしています☆
社民党・市民の会控室　**藤田 まこと**
TEL:017-734-5692　FAX:017-722-8902